

新規

『風水害時の避難行動に関する周知・啓発』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

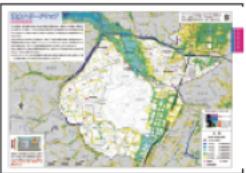
(1)避難体制等の強化

①ハザードマップの改良・周知等

※別紙「各対策のバーチャート」における分類

ハザードマップで危険な場所を確認しましょう

区は、洪水や土砂災害等による地域の浸水想定や危険箇所を示したハザードマップを作成しています。マップは、災害対策・危機管理課または各出張所で配布しているほか、区ホームページからも確認できます。



区のみなさんがとるべき行動

千代田区では、災害の発生するおそれがあったと判断されたときに、下記の階級の避難情報を発令します。避難情報は必ずしもこの順番で発令されるとは限りません。また、これらの情報が発令されないとしても、最新の気象・情報等をこまめに確認し、区の危険を感じる場合は避難を開始してください。

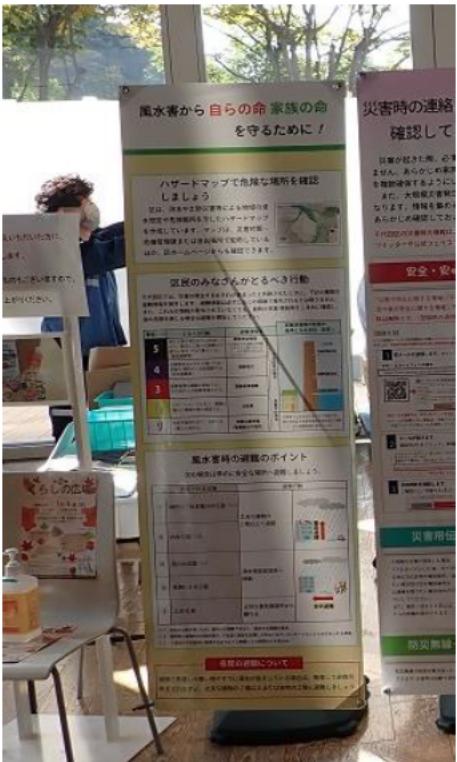
警戒レベル	とるべき行動	避難情報番号
5	日に災害が発生するおそれがあるとしており、他の上位の警戒などと同じくその行動をとること。 （避難準備）	避難準備情報 （基準となる水位（目安））
4	災害発生時のぞぎ曳きいの、たぐひ等の警戒から全員避難する。 （必ず避難）	避難指示
3	災害若手は避難し得るが、その他の人は注意準備をする。 （注意準備）	注意準備
2	ハザードマップを見て、実際に避難行動を実践する。 （注意）	注意
1	天候予報等を見て、災害への心構えを怠る。	暴雨注意準備 （警戒の可否化）

風水害時の避難のポイント

次の場合は早めに安全な場所へ避難しましょう。

指定される災害	避難行動
① 神田川・日本橋川の氾濫 (4)	丈夫な建物の2階以上へ避難
② 内水氾濫 (2)	
③ 水害 (3)	浸水想定区域へ移動
④ 土砂の氾濫	
⑤ 土砂災害	土砂災害危険箇所から離れる

注：(1)に上位がないため、避難の際はなく、室内での避難が基本。
(2) 地域的に危険なところがあり、下水道が水没し崩壊したりとか、マンホールなどから水があふれる場合。
(3) 浸水想定区域に居住するまでは12階まで2ドア閉鎖が求められ。



掲示物の内容(抜粋)

掲示の様子

担当部署
災害対策・危機管理課

連絡先
03-5211-4187

関係機関

取組概要

区のイベントの場で、風水害時の避難行動に関する掲示を行い、周知・啓発を図った。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 多くの方がお越しになるイベントの場を活用することで、効果的な周知・啓発を図った。
- 防災に関するアンケートを実施した。

取組による効果

- 防災への関心があまり高くない方も含め、広く周知することができた。
- アンケートを通じて、区の施策の浸透度を確認することができた。

『コミュニティタイムライン作成支援事業の実施』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

(1)避難体制等の強化

(2)タイムラインの策定・運用

※別紙「各対策のバーチャート」における分類



担当部署	北区 危機管理室 防災・危機管理課
連絡先	03-3908-8184
関係機関	北区

取組概要

地域における避難行動計画であるコミュニティタイムラインを作成することで、大規模水害（荒川氾濫）から身を守るために、地域特性を踏まえた避難行動を地域全体で共有することを目的とする。

取組内容の工夫点・課題・留意点

狩野川台風を経験した町長から、高台避難の重要性についてのコメントを掲載した。

取組による効果

令和5年3月に対象地区に全戸配布し、高台（分散）避難の重要性を周知する。

新規

『水害からの避難に関する多言語の動画を作成』

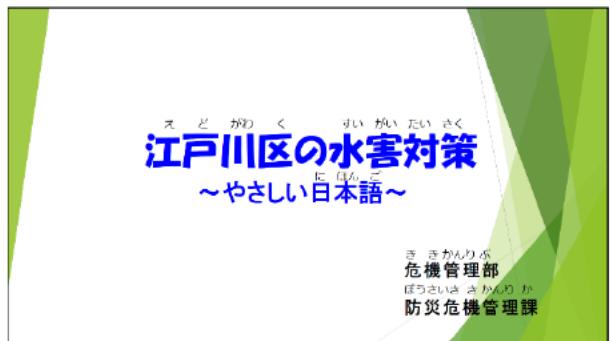
3.被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

(1) 避難体制等の強化

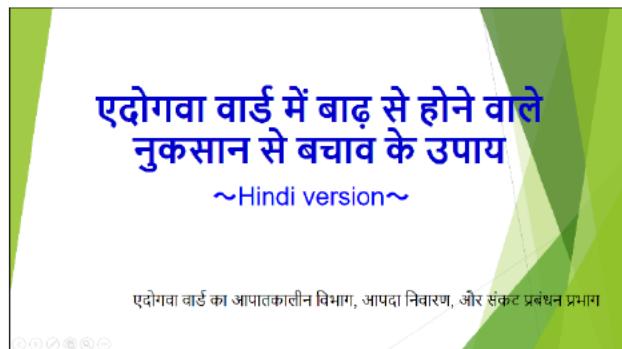
③防災教育や防災知識の普及

} ※別紙「各対策のバーチャート」における分類

やさしい日本語版



ヒンディー語版



担当部署 江戸川区危機管理部防災危機管理課

連絡先 03-5662-1992

関係機関

取組概要

- ・講演会に参加できない区民及び外国人のために、水害からの避難について説明する動画を作成。
- ・外国人向けに作成した動画は、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語及びヒンディー語の5種類となる。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・ネイティブの方に吹き込みをしてもらった。
- ・江戸川区在住の外国人の中で割合が大きい、インド人に向けてヒンディー語も作成した。

取組による効果

- ・区内在住の外国人に対して江戸川区の地勢や水害のリスクを把握してもらい、いざという時に避難行動がとれるようになる。

新規

『京成本線荒川橋梁部水防訓練の実施』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

(1)避難体制等の強化

⑩水防活動における連携強化、支援

）※別紙「各対策のバーチャート」における分類

① 土のう設置



② 止水板設置



③ 対策完了



担当部署 足立区 都市建設部 都市建設課

連絡先 03-3880-5478

関係機関 荒川下流河川事務所、京成電鉄株式会社、葛飾区

取組概要

京成本線荒川橋梁付近の堤防は、周辺の堤防に比べて低く、戦後最大雨量（3日間流域平均）を記録した令和元年東日本台風による増水で、ピーク時の水位が橋梁桁下約1.2mまで上昇しました。

葛飾区・足立区は「京成本線荒川橋梁部における水防活動手順書」を取り纏め、荒川下流河川事務所・京成電鉄株式会社を加えた4者で水防活動に関する確認書を締結しました。

令和4年5月に水防活動手順書に基づく対策の水防訓練を実施。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・水防活動手順書に基づき、鉄道の運行停止、軌道敷の安全確認、越水防止対策を実際の現場で実施した。

取組による効果

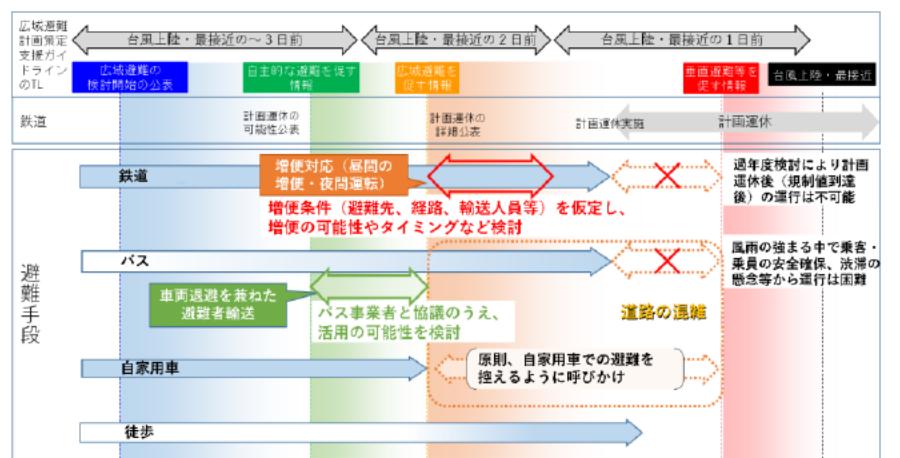
- ・越水防止対策の妥当性や関係機関との連携方法等を確認・検証した。

『首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

(1) 避難体制等の強化

①命を守るための迅速かつ的確な避難行動のための取組



検討例(各避難手段を利用するタイミングのイメージ)

※第2回検討会 資料3

担当部署	内閣府 政策統括官（防災担当） 東京都 総務局総合防災部
連絡先	内閣府 03-3501-5693 東京都 03-5388-2486
関係機関	江東5区 他

取組概要

平成30年6月に設置した「首都圏における大規模水害広域避難検討会」において、関係機関と検討を進め、令和4年3月に「広域避難計画策定支援ガイドライン」をとりまとめました。同ガイドラインを踏まえ、広域避難対策のさらなる具体化を図るべく、今年度より「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」を設置しました。

取組内容の工夫点・課題・留意点

広域避難先開設・運営、避難手段・誘導、情報発信・伝達について、それぞれワーキンググループを設置して検討を実施中。

取組による効果

広域避難の実効性確保に向けた具体化が進みます。